



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社リニカル  
コード番号 2183 URL <http://www.linical.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秦野 和浩  
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 高橋 明宏

TEL 06-6150-2582  
配当支払開始予定日 平成24年6月22日

定時株主総会開催予定日 平成24年6月21日  
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	3,110	23.8	728	152.3	723	159.7	424	186.8
23年3月期	2,512	4.5	288	△39.9	278	△41.2	147	△46.0

(注) 包括利益 24年3月期 423百万円 (191.0%) 23年3月期 145百万円 (△46.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	37.23	—	45.5	38.9	23.4
23年3月期	12.37	—	16.1	18.8	11.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	2,154	1,081	50.2	94.93
23年3月期	1,561	784	50.2	68.81

(参考) 自己資本 24年3月期 1,081百万円 23年3月期 784百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	613	△12	△166	981
23年3月期	△108	△22	51	549

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	11.00	11.00	125	88.9	14.3
24年3月期	—	0.00	—	11.00	11.00	125	29.5	13.4
25年3月期(予想)	—	0.00	—	11.00	11.00		24.7	

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,517	9.8	306	14.6	301	14.0	180	19.2	15.80
通期	3,483	12.0	883	21.3	848	17.3	508	19.8	44.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

24年3月期	12,370,000 株	23年3月期	12,370,000 株
24年3月期	975,067 株	23年3月期	975,067 株
24年3月期	11,394,933 株	23年3月期	11,951,959 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	3,110	23.8	739	126.4	734	132.4	435	134.7
23年3月期	2,512	4.5	326	△33.9	316	△35.2	185	△35.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	38.19	—
23年3月期	15.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	2,231		1,158		51.9		101.71	
23年3月期	1,623		849		52.3		74.52	

(参考) 自己資本 24年3月期 1,158百万円 23年3月期 849百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,517	9.8	304	9.7	182	11.0	15.97
通期	3,478	11.8	848	15.5	509	17.0	44.67

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記資料には、本資料発表日現在の将来に関する見通し、計画に基づく予想が含まれています。当該予想と実績の間には、今後様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	8
(1) 事業の内容	8
(2) 関係会社の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 表示方法の変更	19
(8) 追加情報	19
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(リース取引関係)	21
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	24
(デリバティブ取引関係)	25
(退職給付関係)	26
(ストック・オプション等関係)	26
(税効果会計関係)	27
(企業結合等関係)	27
(資産除去債務関係)	28
(セグメント情報等)	29
(関連当事者情報)	32
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
5. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 継続企業の前提に関する注記	39
(5) 重要な会計方針	39
(6) 追加情報	40
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	40
(貸借対照表関係)	40
(損益計算書関係)	40
(株主資本等変動計算書関係)	40
(リース取引関係)	41
(有価証券関係)	41
(税効果会計関係)	41
(企業結合等関係)	41
(1株当たり情報)	42
(重要な後発事象)	42
6. その他	43
(1) 役員の変動	43

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成24年5月25日(金)・・・・・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国経済は、平成23年3月に発生いたしました東日本大震災及び福島第一原子力発電所の事故による混乱により、大きな影響を受けたことに加え、欧州の債務問題などに端を発した世界的金融不安を背景とする急激な円高の進行など、厳しい状況で推移いたしました。

一方、医薬品業界におきましても、激しい国際競争の中で経営統合や合併などの再編が続いております。さらに、薬価基準の引き下げや後発品の普及促進などの薬剤費削減策の強化、主力製品の特許切れ問題及び世界的な新薬の承認審査の厳格化などにより、ますます医薬品開発の競争は激化しております。

当社グループが属する医薬品開発業務受託（CRO；Contract Research Organization）業界及び医薬品販売支援（CSO；Contract Sales Organization）業界は、医薬品開発・販売のアウトソーシング化及び国際共同治験の増加を背景として、市場規模は緩やかに拡大しております。近年、既存企業の規模拡大、事業譲渡、廃業などにより業界内の淘汰が進み、直近の受注状況は改善しております。

このような状況の下、当社グループのCRO事業につきましては、増加するがん領域及び中枢神経系（CNS）領域の案件の受託体制を強化するとともに、引き続き営業活動を強力に推進し、新規案件の受託及び既存案件の増員の契約を締結することができました。さらに、受託中の案件に中止がなかったことにより、臨床開発モニター（CRA；Clinical Research Associate）の高い稼働率を維持することができたため、前期に比して利益金額、利益率ともに改善しております。一方、CSO事業については、営業を強力に推進した結果、新規案件の受託に成功し、少額ながら収益に貢献することとなりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は3,110百万円（前年同期比23.8%増）、経常利益は723百万円（同159.7%増）、当期純利益は424百万円（同186.8%増）と増収増益となりました。

（注）「国際共同治験」とは、主要市場国における早期・同時上市を図るため、臨床試験を複数の国または地域において同時並行的に行うことをいいます。

#### ② 次期の見通し

##### イ. 概要

大手製薬会社は、大型製品の特許切れの影響を補完するため、企業再編及びアウトソーシングによる経営の合理化・効率化並びに有望な医薬品開発品目の確保のための海外ベンチャー企業の買収などを加速させており、医薬品開発のための治験受託件数は増加するものと見込んでおります。特に、がん領域及びCNS領域などアンメット・メディカル・ニーズに対応するための医薬品開発は増加傾向にあります。

一方、国際共同治験の増加や企業再編による合理化により開発品目の可否の判断が迅速化される傾向にあり、その結果、前連結会計年度において、当社グループはその開発中止による影響を受けております。当連結会計年度は受託中の案件に中止がなかったものの、今後、場合によっては、その様な開発中止による影響を受ける可能性があると考えております。

このような状況の中、当社グループのCRO事業につきましては、創業以来から高い評価を受けている既存顧客のリピーター受注に加え、新規顧客に対しても引き続き営業活動を強力に推進することにより顧客基盤の拡大を図り、これらの顧客から当社グループが得意とする業務について、顧客ニーズの高いがん領域及びCNS領域を中心に新規案件を受託し、売上高の拡大を図ってまいります。さらに、CRAの稼働率を高め、これを維持することにより、利益率の向上に努めてまいります。

また、当社グループのCSO事業につきましても、新規顧客に対して営業活動を強力に推進することにより顧客基盤の拡大を図り、これらの顧客からCRO事業で得たノウハウを活かした専門性の高い領域での新規案件の受託に取り組みます。

これらのことから、当社グループの次期の業績見通しにつきましては、売上高は3,483百万円（前年同期比12.0%増）、経常利益848百万円（同17.3%増）、当期純利益508百万円（同19.8%増）と増収増益と見込んでおります。

（注）「アンメット・メディカル・ニーズ」とは、医薬品などの開発が進んでいない治療分野における医療に対する要望をいいます。がん領域及び中枢神経系領域においては、いまだに有効な治療法が確立していない疾病があるため、その治療薬の開発が強く望まれている状況にあります。

##### ロ. 受注残高の推移

当社グループのCRO事業において受託する治験業務では、1年から3年程度の治験実施期間において、症例数や対象疾患に起因する治験の難易度などにより受託総額が決定します。この実施期間についてクライアントと委受託契約を締結し、契約に従い毎月売上が発生します。CSO事業においても、同程度の期間についてクライアントと委受託契約を締結し、契約に従い毎月売上が発生します。

受注残高は、既に契約を締結済みの受託業務の受注金額の残高であります。これは、今後1年から3年程度の期間で発生する売上高を示しており、当社グループの今後の業績予想の根拠となる指標であります。

下表のとおり、平成23年3月期末の受注残高に比べ平成24年5月11日時点の受注残高は22.5%減少しております。これは、受託案件の新規契約があったものの、既存の委受託契約を順調に消化し受注残高の金額が売上高として計上されたことによるものです。上記のとおり、アウトソーシング化及び国際共同治験の増加を背景に足下の受注環境は改善しており、営業活動の結果、既存・新規の顧客から受託案件の打診を受けていることから、CRAの増員などにより、受託体制の強化に努めてまいります。

表. 受注残高の推移

(単位：百万円)

	平成22年 3月期末	平成23年 3月期末 (A)	平成24年 3月期末	平成24年 5月11日時点 (B)	増減率% (B-A)/A	
受注残高	2,276	4,215	3,507	3,267	△22.5	
内訳	武田薬品工業 グループ	—	1,185	903	840	△29.1
	第一三共	93	869	893	833	△4.2
	大塚製薬	806	1,346	511	480	△64.3
	エーザイ	589	21	183	147	593.4
	その他	786	792	1,015	966	21.9

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産の部

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ593百万円増加し、2,154百万円(38.0%増)となりました。これは、主に現金及び預金並びに売掛金の増加によるものであります。

負債の部

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ296百万円増加し、1,073百万円(38.1%増)となりました。これは、主に未払法人税等の増加によるものであります。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ297百万円増加し、1,081百万円(38.0%増)となりました。これは、主に当期純利益の計上による利益剰余金の増加及び配当金の支払による利益剰余金の減少によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より432百万円増加し981百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は、613百万円(前連結会計年度は108百万円の使用)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益723百万円が、売上高の増加に伴う売上債権の増加額127百万円及び法人税等の支払額94百万円を上回ったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、12百万円(前連結会計年度は22百万円の使用)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出12百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、166百万円(前連結会計年度は51百万円の獲得)となりました。これは、主に配当金の支払額125百万円があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率 (%)	—	73.0	74.9	50.2	50.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	603.6	574.7	242.3	236.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	0.2	0.1	—	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	527.1	87.1	201.9	—	113.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 平成20年10月27日をもって東京証券取引所マザーズに上場いたしましたので、平成20年3月期以前の時価ベースの自己資本比率については記載しておりません。

(注3) 平成19年5月25日に連結子会社であったアウローラ株式会社の全保有株式を売却しております。この結果、平成20年度3月期においては連結子会社がなくなりましたので、連結貸借対照表を作成しておりません。このため、平成20年3月期の自己資本比率は記載しておりません。

(注4) 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式数により算出しております。

(注5) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注6) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注7) 平成23年3月期については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであったため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、中長期的な成長による企業価値向上と利益還元のバランスの最適化を図ることを重要施策と位置付け、株主の皆様からお預かりした資本に対して如何に報いるかという視点に立ち、業績を勘案した配当施策を行い、安定的に利益還元に努めてまいります。但し、配当性向は、将来の業績に応じて変動する可能性があり、当該目標数値の実現性を保証するものではありません。

当社は、期末に年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

なお、平成24年3月期の普通株式の期末配当金は、1株当たり11円を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、上記の基本方針に基づき1株当たり11円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、別段の記載がない限り、本書提出日現在において当社グループが独自に判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

また、以下の記載は、当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、ご注意ください。

① 特定の製薬会社への受託依存度の高さに関するリスク

当社グループは、有望な開発品目を多く有する大手製薬会社に特化して取引を行っていく方針であり、結果として特定の製薬会社への依存度が相対的に高くなっております。平成23年3月期及び平成24年3月期における主要販売先への売上依存度は以下の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
第一三共株式会社	342,081	13.6	697,944	22.4
大塚製薬株式会社	864,082	34.4	641,213	20.6
武田薬品工業グループ	231,161	9.2	622,680	20.0
ヤンセンファーマ株式会社	281,173	11.2	238,792	7.7
アボットジャパン株式会社	49,636	2.0	195,253	6.3
エーザイ株式会社	484,769	19.3	164,100	5.3

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

当社グループのこれまでの成長は、当社グループのモニタリング業務の品質が顧客である大手製薬会社に認められた結果であるものと考えております。

しかしながら、特定の製薬会社への依存が継続し、他の製薬会社との業務受託案件に対して適切に人材を配置できない場合、または当社グループの顧客である製薬会社が合併・統合等により経営方針を転換した場合や、主要取引先が消滅した場合には、特定の製薬会社に特化するという当社グループの事業方針の変更を余儀なくされる可能性や当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、製薬会社が当社グループに委託中のプロジェクトの開発中止を決定した場合に、次のフェーズにおける治験の受託が不可能になること、CRAの稼働率が低下すること等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 治験の事故等によるリスク

当社グループは日常よりCRAに対して継続的に研修を実施し、品質の確保に努めております。また、治験薬の副作用が生じた場合の直接の責任は製薬会社が負うこととなりますが、当社グループを含むCRO業界が関わった治験において、重篤な副作用その他の重大な事故によりCRO業界全体が製薬会社から信用を失った場合、または当社グループが関わった治験において、重篤な副作用その他の重大な事故が発生した際に当社グループが顧客への報告等、十分に対応できなかった場合において、治験受託件数が減少し、もしくは訴訟を受けることにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループのCRAが関わった治験において、過失等により、治験標準業務手順書その他の規則の遵守を怠り、回収した症例報告書の信頼性等に問題があることとなった場合において、その治験の委託者である製薬会社に損害を与え、当社グループが損害賠償の責めを負うとき、または、委託者以外の製薬会社からも信用を失ったときは、訴訟の提起や治験受託件数の減少により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ CRO業界内の競争激化に関するリスク

近年、当社グループが特定の業務、治験段階に特化するのと同様に特定の業務、治験段階、領域等に特化するCROが登場してきております。一方で、中小規模で特徴を持たないCROにおいては、同業他社との差別化を図ることができず、吸収合併や倒産等により淘汰されてきております。当社は平成17年の設立以来、大手製薬会社から治験を継続して受託しており、業績は順調に推移しておりますが、当社グループと類似したビジネスモデルを有するCROの増加や、差別化が難しいCROが行う低価格戦略に伴う価格競争の激化により、受託契約価格の下落が起こった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 国内における治験の海外シフトに関するリスク

日本での新薬製造承認申請には、基本的に国内で実施した治験のデータが必要ですが、国内における治験は、欧米及びアジア等の海外と比較して被験者の治験への組み入れが難しいこと、厚生労働省の審査期間が長いこと、保管すべき書類が多いこと等の理由から、新薬の承認までの期間が長いと言われております。そのような状況を改善するため、厚生労働省及び文部科学省により「新たな治験活性化5ヵ年計画(注)」が策定され、国内における治験のスピードアップに向けた取り組みが図られております。

しかしながら、当該計画が実効性の低いものにとどまり、かつガイドラインに基づき海外治験データの国内申請時における利用が加速された場合には、国内で行われる治験数が減少し、当社グループの治験受託件数が減少することにより当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(注) 「新たな治験活性化5ヵ年計画」とは、平成19年3月に文部科学省とともに厚生労働省が策定した「新たな治験活性化5ヵ年計画」のことを指します。同計画は、平成15年4月に策定された「全国治験活性化3ヵ年計画」の成果と課題を踏まえ、国民に品質の高い最先端の医療が提供され、国際競争力強化の基礎となる医薬品・医療機器の治験・臨床研究実施体制を確保するために、我が国における治験環境の充実を図り、医薬品の開発に資する魅力ある創薬環境を実現するために策定されました。

⑤ 製薬会社による治験の委託数減少のリスク

近年、研究開発のスピードアップと固定費の削減を目的とした医薬品開発業務のアウトソーシング化が加速し、ことに治験のモニタリング業務において、適正な受託費で信頼性の高いデータの収集能力を有するCROに対する製薬会社の高い期待を背景としてCRO業界は堅調に成長しており、今後ともこの傾向は続くものと当社グループは考えております。

しかしながら、当社グループの顧客である製薬会社の医薬品開発戦略の変更や治験の内製化等のアウトソーシングに係る方針転換等があった場合に、当社グループの治験受託件数が減少し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 法改正及び法規制等に関するリスク

イ. 当社グループが属するCRO業界は、薬事法、薬事法施行規則及びそれらに関連するGCP等の関連法令の規制を受けており、治験の各業務を受託するCROは、これらの法令を遵守し、治験によって得られた資料及びデータを顧客に提供する義務がありますが、これらの規制の強化、または新たな規制の導入により、事業活動が制約され治験の各業務の遅滞が発生した場合等には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ロ. 当社グループが、受託するモニタリング業務の実施等において、関連する諸法令に対して重大な違反の事実があった場合には、製薬会社から信用を失うことにより当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 人材獲得に関するリスク

当社グループは、治験の各業務のうちモニタリング業務等に特化することにより、これまでの成長を実現してきたものと考えております。従いまして、当社グループの業務推進において即戦力となるCRA経験者や医学・薬学知識を有する要員の確保が必要不可欠であります。

これまでのところ、当社グループは人材獲得の面で大きな問題に直面はしていませんが、製薬会社、薬局チェーン業界及びCRO業界等における人材獲得競争の激化等により、当社グループの計画どおりに人材を採用できない可能性があります。

モニタリング業務に必要な人材を確保できなかった場合、人材の教育・研修が遅れた場合、または他社からの人材引抜により当社グループの人材流出が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 人員増加に伴う品質の低下のリスク

当社グループは製薬会社からの治験受託件数を着実に増加させており、それに伴って受注残高も増加傾向にあります。当社グループでは、これまで大手製薬会社出身者を中心にこれらの業容拡大に対応してきましたが、更なる業容拡大に備えて必要な人員を積極的に採用しており、その中には新卒者その他のモニタリング業務未経験者を含んでおります。これら未経験者の大量採用を行うことにより、一時的な品質や稼働率の低下及び研修期間の人件費・研修費の負担により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、CRAに対して入社時のみならず入社後も継続的に研修を実施し、一定水準の品質のモニタリング業務の提供に努めておりますが、研修の遅延等により、これら大量採用を行ったモニタリング業務未経験者の育成が順調に進まない場合には、当社グループのモニタリング業務の品質の低下を招き、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。



⑨ 創業役員への依存によるリスク

当社の社長をはじめとする常務取締役以上の役員は、当社の創業当時から当社の設立に深く関与し、その後も当社の経営方針や事業戦略の決定及びその遂行において重要な役割を果たしております。当社では、営業会議やリーダー会議を通して役員以下部門長その他の管理職への情報の共有、技術の継承及び組織の強化を図り、創業役員に過度に依存しない経営体制の整備を進めておりますが、何らかの理由によりこれらの創業役員が当社の業務を継続することが困難になった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 社内管理体制について

当社は平成24年3月31日時点において取締役8名、監査役3名並びに従業員202名と組織が小さく、社内管理体制もこの規模に応じたものとなっております。今後、事業拡大に伴い人員増加を図る方針であり、内部管理体制もこれに合わせて強化させていく予定ですが、事業の拡大や人員の増加に対して適切かつ十分な組織対応ができなかった場合には、当社グループの事業遂行及び拡大に制約が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 情報の流出によるリスク

当社グループを含むCRO業界が関わった治験にかかる個人情報の流出によりCRO業界全体が製薬会社から信用を失った場合、または当社グループが関わった治験にかかる個人情報の流出により製薬会社から信用を失った場合において、治験受託件数の減少や、訴訟の提起により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが関わった治験にかかる症例報告書等の機密情報について、その情報の流出があった場合において、当社グループが委託者である製薬会社から損害賠償の責めを負うとき、または、その情報の流出により委託者以外の製薬会社からも信用を失ったときには、訴訟の提起、もしくは治験受託件数の減少により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑫ 業歴が浅いことについて

当社は平成17年6月の設立から間もないため、期間業績比較を行うための十分な実績数値を得ることができません。したがって、当社の過年度の連結経営成績は、当社の今後の売上高、利益等の成長性を判断する材料としては不十分な面があります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
売上高(千円)	1,273,038	2,036,005	2,404,340	2,512,015	3,110,236
経常利益(千円)	494,162	515,992	473,968	278,609	723,587
当期純利益(千円)	296,584	300,478	273,611	147,885	424,199

⑬ 海外進出によるリスク

当社は、将来的に、国内の製薬会社が米国において実施する治験の各業務を受託することを目的とした現地法人(LINICAL USA, INC.)を平成20年7月に米国カリフォルニア州に設立しております。なお、当法人の設立当初においては、国内の製薬会社の米国進出を支援する事業を、その後は国内大手製薬会社の海外での治験受託を行うことを検討しております。今後、当事業を拡大するにあたって追加的な出資を行う場合や計画通りに事業が進展しない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

### (1) 事業の内容

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社リニカル）及び連結子会社であるLINICAL USA, INC. で構成され、製薬会社の医薬品開発における治験の一部を受託する医薬品開発業務受託事業（CRO事業）を主たる業務としており、その他に、医療機関向け医薬品販売支援事業（CSO事業）を開始しております。

近年、製薬会社は、特許切れや薬価下落の問題を背景として、多額の研究開発費を投じて、新薬開発に挑んでおります。このような中、製薬会社のCROに対するアウトソーシングのニーズが高まっているものと当社グループは考えております。

既存のCROは、製薬会社が有する様々なニーズに応えるため、業務内容を多角化すると共に業務形態も多角化させ、治験業務全般の受託やCRAの派遣等、あるいはそれらの混合型などのビジネスモデルを展開しております。

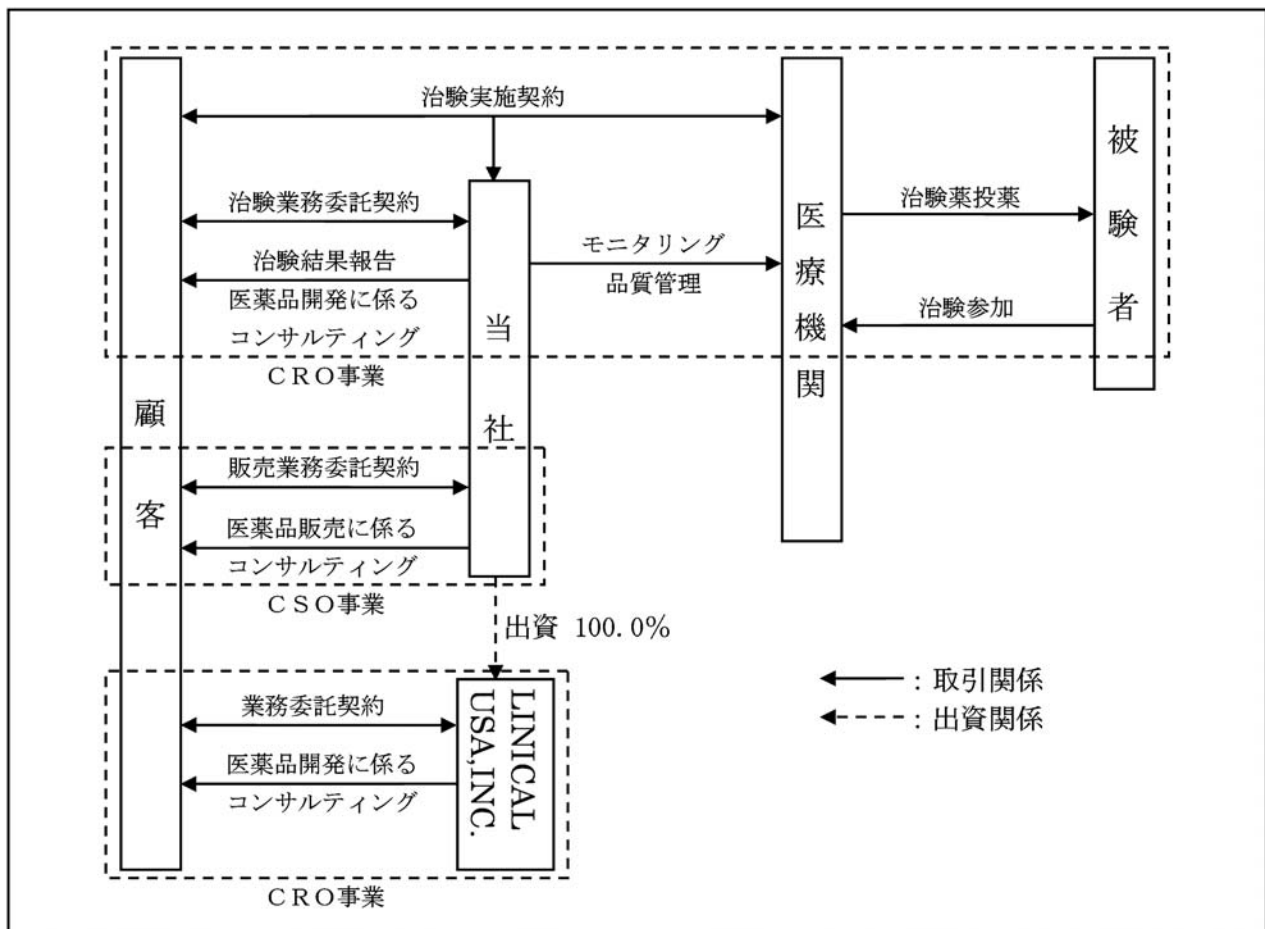
しかしながら、当社グループは同業他社との差別化を図り、製薬会社から高い評価を獲得するためには、業務内容や業務形態を多角化するよりも、選択と集中を推し進めることが重要であると考えております。実際にCRO先進国といわれる欧米では特定領域の治験に特化することにより製薬会社から高い評価を得ているCROが存在しております。

このような考えの下、当社グループは、医薬品開発の中でも難易度・重要度の高いフェーズⅡ及びフェーズⅢにおけるモニタリング業務並びにそれに付随する品質管理業務及びコンサルティング業務に特化し、100%受託型の業務形態を取っております。

また、当社グループは、CRO事業で得たノウハウを活かすことができる事業として、医薬品開発業務の下流に当たる製造販売後の市場において、医療機関向け医薬品販売支援（CSO）事業を展開しております。

#### [事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



### (2) 関係会社の状況

最近の有価証券報告書（平成23年6月27日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略します。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、近年、合併・買収等による大手製薬会社の統合が行われましたように、今後も医薬品開発におけるより一層の国際化、大型化、高度化等が進行すると考えられます。このような状況の変化に対して経営施策を機動的かつ柔軟に展開していくことが要求されております。

従いまして、当社グループでは、特定の受託業務、治験段階に特化し、大手製薬会社と同等の立場で医薬品開発を実行・サポートできる知識・技術・経験を有するCROを「CDO (Contract Development Organization)」と称しております。当社グループは治験の主たる段階であるフェーズⅡ、フェーズⅢにおけるモニタリング業務並びにこれに付随する品質管理業務及びコンサルティング業務に特化したCDOを目指し事業展開を行う方針であります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、中長期的な成長による企業価値向上と利益還元バランスの最適化を図ることを重要施策と位置付け、安定的な利益還元の源泉となる1株当たり当期純利益を目標とする経営指標にしております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

国内におきましては、当社が属するCRO業界の市場規模は引き続き成長を続けております。当社といたしましては、これらの状況を踏まえて、今後とも治験の主たる段階であるフェーズⅡ、Ⅲにおけるモニタリング業務並びにこれに付随する品質管理業務及びコンサルティング業務に特化し、適正な受託費で信頼性の高いデータの収集能力を有するCDOを目指しております。このようなCDOという事業モデルのもと、顧客への期待に応えていく所存でございます。

そのためには、モニタリング業務の中心となる優秀なCRAの確保及び育成は必要不可欠となっております。CRAの人材確保にあたっては、即戦力となる優秀な中途採用者の積極的な獲得及びCRAの適性を有する新卒者、未経験者の採用を進めるとともに、採用したCRAに対して、入社時には相当の研修期間を設け、また、入社後も継続的に研修を実施することにより、モニタリング業務の品質の向上を常に図っております。

また、中長期的な成長を確保するため、増加する国際共同治験に対応し、国外の市場でも同様のCRO業務の提供を行い、加えて、医薬品開発業務の下流に位置する製造販売後の市場において、CSO事業の深耕を図ることにより、事業の拡大に努めていく方針であります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。近年、国内外の製薬会社はその生命線である新薬の創出のため、企業統合、買収等による研究開発費の投資効率を上げることを最大の眼目としております。同時に主要市場国における早期・同時上市を図るため、国際共同治験を行うことは避けられない状況となっております。この状況に対応していくため、当社グループでも経営施策を機動的かつ柔軟に展開していくことが要求されております。

当社グループにおきましては、設立から間もないこともあり、対処すべき課題は多岐に亘りますが、継続的な売上高及び利益率の拡大、それを支える内部管理体制の充実を図るため、以下の課題を柱として取り組み、成長を期してまいります。

##### ① モニタリング業務の品質の向上・維持

当社グループの主要な業務でありますモニタリング業務の品質を向上・維持することは、製薬会社との良好な信頼関係を構築し、経営基盤を安定化する上で最重要の課題であります。そのため、人事考課制度を含めたマネジメントシステム、研修システムのさらなる充実化、及び品質管理部門や当社独自の組織であるプロジェクト・コミッティーの機能を強化することにより、モニタリング業務、引いては臨床試験の品質の向上・維持に努めてまいります。

なお、プロジェクト・コミッティーとは、受託業務にかかる品質を担保するために設置されている社内の組織であり、受託した治験実施計画書に対して事前に当社グループとして特に留意すべき点の確認・指示を行います。また、治験が開始されてからは入手した症例報告書(CRF)の記載内容について、科学的及び医学・薬学的妥当性を第三者の観点で検討し、問題点・不明点をプロジェクト担当CRAにフィードバックする役割を果たすことを任しております。構成メンバーには、臨床試験を主体とする開発業務に精通した経験者及び社外の医師から成り、全社的な品質の向上と標準化に貢献するものとなっております。

② 優秀な人材の確保

モニタリング業務の受託を拡大するにあたり、その業務の中心となる優秀なCRAの確保及び育成は必要不可欠であります。人材確保にあたっては、即戦力となる優秀な中途採用者を積極的に採用するとともに、CRAの適性を有する新卒者及び未経験者を見極め、採用を進めてまいります。

③ 国際共同治験への体制構築

当社グループは特定業務への特化、治験段階の特化を推進することによって構築した治験の各業務における技術を、中長期的に世界に展開することで、海外における研究開発に積極的な国内製薬会社に対して、日本国内と同水準のCRO事業を海外においても提供する方針であります。

平成20年7月に米国現地法人(LINICAL USA, INC.)を設立し、米国に拠点を有さない国内製薬会社の医薬品開発に係るコンサルティング業務を開始しております。

今後は、米国のみならず、アジア及び欧州へも展開し、国際共同治験に対応できる体制作りを進めてまいります。

④ 医薬品開発業務の選択と集中による差別化

従前と比較して、CROの位置づけは重要性を増し、医薬品開発業界において一定の評価を受けるに至ったものと考えております。特に大手製薬会社は高い品質を維持し、かつ、固定費削減のために医薬品開発業務のアウトソーシングを進めておりますが、その委託先には自らと同等の能力を有し、対等の立場で医薬品開発を実行・支援できるCROを求めているものと当社グループは考えております。

そのために、当社グループは経営資本の「選択と集中」を行い、医薬品開発の特定業務及び特定段階に特化してまいります。

⑤ 医薬品販売支援事業への展開

当社グループは、CRO事業で取り組む医薬品開発業務の下流に位置する製造販売後の市場において、CSO事業を展開しており、販売企画、臨床研究など複数の案件を受託しております。CSO市場は拡大傾向にあり、CRO事業で得たノウハウ等を利用することにより、CRO事業同様CSO事業においても高い品質を提供し、同業他社との差別化を図ってまいります。

⑥ 財務基盤の安定化

当社グループは、優秀なCRAを獲得・育成することにより、CRO事業の品質向上に努め、開発パイプライン(注)を数多く有しCROへのアウトソーシングを積極的に進めている大手製薬会社のニーズに応えてまいります。また、CRO事業を利益率の高いモニタリング業務等に特化し、高い収益性の確保を目指すとともに、予算実績管理及びコスト管理を徹底することにより内部留保の充実を図る方針であります。

(注) 「開発パイプライン」とは、製薬会社の医薬品開発初段階から販売間近の段階までに、どのような開発段階にある候補医薬品が、どの程度存在するのかを示したものです。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	448,632	881,093
売掛金	616,844	744,391
有価証券	100,775	100,863
前払費用	27,993	31,552
繰延税金資産	30,338	46,449
立替金	39,593	54,175
その他	93	4,033
流動資産合計	1,264,270	1,862,558
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	27,992	31,553
減価償却累計額	△9,495	△13,176
建物附属設備 (純額)	18,496	18,377
工具、器具及び備品	43,090	48,798
減価償却累計額	△23,904	△35,260
工具、器具及び備品 (純額)	19,185	13,537
リース資産	52,531	48,425
減価償却累計額	△35,003	△32,627
リース資産 (純額)	17,528	15,798
有形固定資産合計	55,210	47,712
無形固定資産		
投資その他の資産	1,160	1,077
長期前払費用	3,106	2,005
差入保証金	228,182	225,860
繰延税金資産	9,102	15,568
投資その他の資産合計	240,391	243,434
固定資産合計	296,762	292,225
資産合計	1,561,033	2,154,784

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	30,000	30,000
未払金	67,771	89,503
未払費用	39,273	44,713
未払法人税等	32,675	262,793
未払消費税等	15,115	46,045
預り金	32,591	48,532
賞与引当金	61,074	66,012
リース債務	11,228	7,429
その他	718	629
流動負債合計	290,447	595,659
固定負債		
社債	350,000	350,000
長期借入金	107,500	77,500
リース債務	8,650	9,825
退職給付引当金	20,377	40,075
固定負債合計	486,527	477,401
負債合計	776,974	1,073,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	214,043	214,043
資本剰余金	73,000	73,000
利益剰余金	791,235	1,090,090
自己株式	△289,159	△289,159
株主資本合計	789,118	1,087,973
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△5,059	△6,250
その他の包括利益累計額合計	△5,059	△6,250
純資産合計	784,058	1,081,723
負債純資産合計	1,561,033	2,154,784

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	2,512,015	3,110,236
売上原価	1,549,974	1,756,234
売上総利益	962,040	1,354,002
販売費及び一般管理費	*1 673,191	*1 625,273
営業利益	288,849	728,728
営業外収益		
受取利息	288	218
為替差益	366	13
その他	38	11
営業外収益合計	693	243
営業外費用		
支払利息	3,403	5,384
社債発行費	7,529	—
その他	0	—
営業外費用合計	10,933	5,384
経常利益	278,609	723,587
特別損失		
固定資産売却損	—	11
特別損失合計	—	11
税金等調整前当期純利益	278,609	723,576
法人税、住民税及び事業税	133,141	321,954
法人税等調整額	△2,417	△22,577
法人税等合計	130,724	299,377
少数株主損益調整前当期純利益	147,885	424,199
当期純利益	147,885	424,199

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	147,885	424,199
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△2,497	△1,190
その他の包括利益合計	△2,497	※1 △1,190
包括利益	145,387	423,008
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	145,387	423,008
少数株主に係る包括利益	—	—



(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	214,043	214,043
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	214,043	214,043
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	73,000	73,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	73,000	73,000
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	779,144	791,235
当期変動額		
剰余金の配当	△135,795	△125,344
当期純利益	147,885	424,199
当期変動額合計	12,090	298,855
当期末残高	791,235	1,090,090
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△9,839	△289,159
当期変動額		
自己株式の取得	△279,320	—
当期変動額合計	△279,320	—
当期末残高	△289,159	△289,159
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	1,056,348	789,118
当期変動額		
剰余金の配当	△135,795	△125,344
当期純利益	147,885	424,199
自己株式の取得	△279,320	—
当期変動額合計	△267,230	298,855
当期末残高	789,118	1,087,973

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,562	△5,059
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,497	△1,190
当期変動額合計	△2,497	△1,190
当期末残高	△5,059	△6,250
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,562	△5,059
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,497	△1,190
当期変動額合計	△2,497	△1,190
当期末残高	△5,059	△6,250
純資産合計		
当期首残高	1,053,786	784,058
当期変動額		
剰余金の配当	△135,795	△125,344
当期純利益	147,885	424,199
自己株式の取得	△279,320	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,497	△1,190
当期変動額合計	△269,727	297,664
当期末残高	784,058	1,081,723

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	278,609	723,576
減価償却費	32,497	26,835
長期前払費用償却額	3,988	3,127
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,224	4,938
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,684	19,698
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	11
受取利息及び受取配当金	△288	△218
支払利息	3,403	5,384
社債発行費	7,529	—
為替差損益 (△は益)	—	△13
売上債権の増減額 (△は増加)	△222,659	△127,547
たな卸資産の増減額 (△は増加)	623	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△16,865	30,929
立替金の増減額 (△は増加)	△9,118	△14,581
前払費用の増減額 (△は増加)	△8,188	△3,476
未払金の増減額 (△は減少)	6,311	24,552
預り金の増減額 (△は減少)	3,130	15,941
その他	8,186	3,595
小計	102,067	712,752
利息及び配当金の受取額	288	218
利息の支払額	△2,416	△5,514
法人税等の支払額	△207,946	△94,026
営業活動によるキャッシュ・フロー	△108,007	613,430
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△21,609	△12,143
有形固定資産の売却による収入	—	25
無形固定資産の取得による支出	—	△1,050
長期前払費用の取得による支出	△859	△245
差入保証金の差入による支出	△1,453	△502
差入保証金の回収による収入	1,897	1,007
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,025	△12,907
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	150,000	—
長期借入金の返済による支出	△12,500	△30,000
社債の発行による収入	342,470	—
自己株式の取得による支出	△279,320	—
配当金の支払額	△136,098	△125,344
リース債務の返済による支出	△13,379	△11,471
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,171	△166,815
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,532	△1,158
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△81,393	432,548
現金及び現金同等物の期首残高	630,801	549,407
現金及び現金同等物の期末残高	※1 549,407	※1 981,956

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

イ 連結子会社の数 1社

主要な連結子会社の名称

LINICAL USA, INC.

ロ 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社はありません。

② 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

③ 会計処理基準に関する事項

イ 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) たな卸資産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ロ 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備 3～15年

工具、器具及び備品 3～10年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ハ 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（簡便法による当連結会計年度末自己都合要支給額）を計上しております。

ニ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

ホ 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

へ その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更  
該当事項はありません。

(8) 追加情報  
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)  
当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)  
該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)  
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
役員報酬	271,713千円	260,069千円
給与手当	62,524	86,756
従業員賞与	33,088	43,313
賞与引当金繰入額	4,885	5,623
退職給付費用	781	1,063
法定福利費	22,248	26,663
人材紹介料	43,067	42,132
旅費交通費	27,140	19,116
支払手数料	60,036	52,298
不動産賃借料	93,066	32,006

(連結包括利益計算書関係)  
当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額  
為替換算調整勘定：  
当期発生額 △1,190千円  
その他の包括利益合計 △1,190

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,370,000	—	—	12,370,000
合計	12,370,000	—	—	12,370,000
自己株式				
普通株式	25,000	950,067	—	975,067
合計	25,000	950,067	—	975,067

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加950,067株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加950,000株、単元未満株式の買取りによる増加67株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	135,795	11.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	125,344	利益剰余金	11.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,370,000	—	—	12,370,000
合計	12,370,000	—	—	12,370,000
自己株式				
普通株式	975,067	—	—	975,067
合計	975,067	—	—	975,067

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	125,344	11.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	125,344	利益剰余金	11.00	平成24年3月31日	平成24年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	448,632千円	881,093千円
現金及び現金同等物とされる有価証券	100,775	100,863
現金及び現金同等物	549,407	981,956

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

① 有形固定資産

主として、CRO事業におけるパソコン(工具、器具及び備品)などがあります。

② 無形固定資産

ソフトウェアであります。

2. リース資産の減価償却の方法

「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ③会計処理基準に関する事項 □重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用調達計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品にかかるリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券は、その他有価証券であり、元本保証されるものではありません。

差入保証金は、事務所の賃借にかかる敷金であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年であります。

長期借入金及び社債は、主に営業取引に係る資金調達であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは、与信管理規程に基づき、営業債権に係る信用リスクの低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
現金及び預金	448,632	448,632	—
売掛金	616,844	616,844	—
有価証券	100,775	100,775	—
差入保証金	228,182	140,580	87,601
資産計	1,394,434	1,306,833	87,601
未払法人税等	32,675	32,675	—
社債	350,000	350,007	△7
長期借入金（※）	137,500	137,500	—
リース債務（※）	19,878	20,033	△155
負債計	540,053	540,216	△163

(※) 長期借入金及びリース債務には、1年以内に期限の到来する金額を含めております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
現金及び預金	881,093	881,093	—
売掛金	744,391	744,391	—
有価証券	100,863	100,863	—
差入保証金	225,860	150,810	75,049
資産計	1,952,208	1,877,158	75,049
未払法人税等	262,793	262,793	—
社債	350,000	350,000	—
長期借入金（※）	107,500	107,500	—
リース債務（※）	17,255	17,266	△10
負債計	737,548	737,559	△10

(※) 長期借入金及びリース債務には、1年以内に期限の到来する金額を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金並びに売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

有価証券の内容は全てMMFであり、その時価は取引金融機関から提示された基準価額によっております。

(3) 差入保証金

この時価については、回収見込額を安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。



(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。但し、変動金利によるものは、一定期間ごとに金利の更改が行われているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、長期借入金には1年以内に返済予定の長期借入金残高を含めております。

(7) リース債務

この時価については、元利金の合計額を、新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年内(千円)	1年超5年内(千円)	5年超10年内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	448,632	—	—	—
売掛金	616,844	—	—	—
差入保証金	473	—	—	194,073
合計	1,065,950	—	—	194,073

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年内(千円)	1年超5年内(千円)	5年超10年内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	881,093	—	—	—
売掛金	744,391	—	—	—
差入保証金	—	—	—	194,035
合計	1,625,485	—	—	194,035

(注3) 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年内(千円)	1年超2年内(千円)	2年超3年内(千円)	3年超4年内(千円)	4年超5年内(千円)
社債	—	—	—	—	350,000
長期借入金	30,000	30,000	30,000	30,000	17,500
リース債務	11,228	5,695	1,965	988	—
合計	41,228	35,695	31,965	30,988	367,500

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年内(千円)	1年超2年内(千円)	2年超3年内(千円)	3年超4年内(千円)	4年超5年内(千円)
社債	—	—	—	350,000	—
長期借入金	30,000	30,000	30,000	17,500	—
リース債務	7,429	4,023	2,879	1,874	1,047
合計	37,429	34,023	32,879	369,374	1,047

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	100,775	100,775	—
	小計	100,775	100,775	—
合計		100,775	100,775	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	100,863	100,863	—
	小計	100,863	100,863	—
合計		100,863	100,863	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務	20,377千円	40,075千円
退職給付引当金	20,377	40,075

(注) 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
退職給付費用	9,954千円	23,023千円
勤務費用	9,954	23,023

(注) 簡便法を採用しているため、退職給付費用は「勤務費用」として記載しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	24,814千円	25,058千円
未払事業税	3,727	19,656
その他	1,796	1,734
合計	30,338	46,449
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金	8,279	14,262
子会社の繰越欠損金	22,416	26,705
その他	823	1,306
小計	31,519	42,274
評価性引当金	△22,416	△26,705
合計	9,102	15,568

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.6%	法定実効税率と税効果 会計適用後の法人税等 の負担率との間の差異 が法定実効税率の100 分の5以下であるため 注記を省略しておりま す。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	
住民税均等割	0.5	
評価性引当額の増加	4.9	
その他	0.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

1. 当該資産除去債務の概要

当社は本社ビル等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務を有しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は20年と見積もり、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を計算しております。

3. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

前連結会計年度（平成23年3月31日）

資産除去債務の負債計上に代えて敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いているものに関して、期首時点において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は33,758千円であります。また、資産除去債務の総額の期中における増減は、上記算定金額以外ありません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

資産除去債務の負債計上に代えて敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いているものに関して、期首時点において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は33,758千円であります。また、資産除去債務の総額の期中における増減は、上記算定金額以外ありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製薬会社の医薬品開発における治験の一部を受託するCRO事業と、製薬会社に対して医療機関向け医薬品の販売を支援するCSO事業を展開しております。

したがって、当社グループは、「CRO事業」及び「CSO事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	CRO事業	CSO事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,414,188	97,827	2,512,015	—	2,512,015
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,414,188	97,827	2,512,015	—	2,512,015
セグメント利益又は損 失(△)	791,372	△15,834	775,537	△486,688	288,849
セグメント資産	709,073	23,147	732,221	828,812	1,561,033
その他の項目					
減価償却費	27,625	1,362	28,988	3,508	32,497

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△486,688千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額828,812千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、差入保証金並びに有形固定資産等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	CRO事業	CSO事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,971,836	138,400	3,110,236	—	3,110,236
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,971,836	138,400	3,110,236	—	3,110,236
セグメント利益又は損 失(△)	1,146,002	△21,016	1,124,985	△396,256	728,728
セグメント資産	842,843	31,596	874,440	1,280,343	2,154,784
その他の項目					
減価償却費	22,686	1,269	23,955	2,879	26,835

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△396,256千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額1,280,343千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、差入保証金並びに有形固定資産等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大塚製薬株式会社	864,082	CRO事業
エーザイ株式会社	484,769	CRO事業
第一三共株式会社	342,081	CRO事業
ヤンセンファーマ株式会社	281,173	CRO事業

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
第一三共株式会社	697,944	CRO事業
大塚製薬株式会社	641,213	CRO事業
武田薬品工業グループ	622,680	CRO事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 68円81銭	1株当たり純資産額 94円93銭
1株当たり当期純利益 12円37銭	1株当たり当期純利益 37円23銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	147,885	424,199
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	147,885	424,199
期中平均株式数(株)	11,951,959	11,394,933

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	383,065	804,251
売掛金	616,844	744,391
有価証券	100,775	100,863
前払費用	27,218	31,552
繰延税金資産	30,338	46,449
立替金	39,593	54,175
その他	93	58
流動資産合計	1,197,928	1,781,741
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	27,992	31,553
減価償却累計額	△9,495	△13,176
建物附属設備 (純額)	18,496	18,377
工具、器具及び備品	42,695	48,457
減価償却累計額	△23,825	△35,084
工具、器具及び備品 (純額)	18,869	13,372
リース資産	52,531	48,425
減価償却累計額	△35,003	△32,627
リース資産 (純額)	17,528	15,798
有形固定資産合計	54,895	47,548
無形固定資産		
ソフトウェア	—	840
リース資産	915	29
無形固定資産合計	915	869
投資その他の資産		
関係会社株式	129,603	158,331
長期前払費用	3,106	2,005
差入保証金	227,708	225,860
繰延税金資産	9,102	15,568
投資その他の資産合計	369,520	401,765
固定資産合計	425,331	450,183
資産合計	1,623,260	2,231,925

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	30,000	30,000
未払金	65,523	89,466
未払費用	38,774	44,713
未払法人税等	32,609	262,727
未払消費税等	15,115	46,045
預り金	32,553	48,532
賞与引当金	61,074	66,012
リース債務	11,228	7,429
その他	718	629
流動負債合計	287,596	595,556
固定負債		
社債	350,000	350,000
長期借入金	107,500	77,500
リース債務	8,650	9,825
退職給付引当金	20,377	40,075
固定負債合計	486,527	477,401
負債合計	774,123	1,072,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	214,043	214,043
資本剰余金		
資本準備金	73,000	73,000
資本剰余金合計	73,000	73,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	11,000	11,000
繰越利益剰余金	840,252	1,150,083
利益剰余金合計	851,252	1,161,083
自己株式	△289,159	△289,159
株主資本合計	849,136	1,158,967
純資産合計	849,136	1,158,967
負債純資産合計	1,623,260	2,231,925

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	2,512,015	3,110,236
売上原価	1,549,974	1,756,234
売上総利益	962,040	1,354,002
販売費及び一般管理費	※1 635,374	※1 614,356
営業利益	326,666	739,645
営業外収益		
受取利息	176	107
有価証券利息	110	109
その他	38	11
営業外収益合計	325	227
営業外費用		
支払利息	1,915	2,002
社債利息	1,488	3,382
社債発行費	7,529	—
その他	0	—
営業外費用合計	10,933	5,384
経常利益	316,057	734,489
税引前当期純利益	316,057	734,489
法人税、住民税及び事業税	133,073	321,891
法人税等調整額	△2,417	△22,577
法人税等合計	130,655	299,313
当期純利益	185,402	435,175

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	1,187,035	76.6	1,335,902	76.1
II 経費	※2	362,316	23.4	420,331	23.9
当期総製造費用		1,549,351	100.0	1,756,234	100.0
期首仕掛品たな卸高		623		—	
合計		1,549,974		1,756,234	
期末仕掛品たな卸高		—		—	
当期売上原価		1,549,974		1,756,234	

原価計算の方法

実際原価による個別原価計算によっております。

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給与手当 (千円)	641,663	701,711
従業員賞与 (千円)	350,540	390,407
賞与引当金繰入額 (千円)	55,869	59,904

(注) ※2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
不動産賃借料 (千円)	174,780	240,685
旅費交通費 (千円)	75,656	70,581
消耗品費 (千円)	35,555	34,266

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	214,043	214,043
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	214,043	214,043
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	73,000	73,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	73,000	73,000
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	73,000	73,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	73,000	73,000
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	11,000	11,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,000	11,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	790,645	840,252
当期変動額		
剰余金の配当	△135,795	△125,344
当期純利益	185,402	435,175
当期変動額合計	49,607	309,830
当期末残高	840,252	1,150,083
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	801,645	851,252
当期変動額		
剰余金の配当	△135,795	△125,344
当期純利益	185,402	435,175
当期変動額合計	49,607	309,830
当期末残高	851,252	1,161,083
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△9,839	△289,159
当期変動額		
自己株式の取得	△279,320	—
当期変動額合計	△279,320	—
当期末残高	△289,159	△289,159

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	1,078,849	849,136
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△135,795	△125,344
当期純利益	185,402	435,175
自己株式の取得	△279,320	—
当期変動額合計	△229,713	309,830
当期末残高	849,136	1,158,967
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	1,078,849	849,136
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△135,795	△125,344
当期純利益	185,402	435,175
自己株式の取得	△279,320	—
当期変動額合計	△229,713	309,830
当期末残高	849,136	1,158,967



(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

① 有価証券の評価基準及び評価方法

イ 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

③ 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 3～15年

工具、器具及び備品 3～10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

⑤ 引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法による当事業年度末自己都合要支給額）を計上しております。

⑥ その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(6) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度3%、当事業年度3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度97%、当事業年度97%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
役員報酬	263,368千円	258,980千円
給与手当	56,318	83,910
従業員賞与	33,088	43,313
賞与引当金繰入額	4,885	5,623
退職給付費用	781	1,063
法定福利費	21,670	26,442
人材紹介料	40,496	42,132
旅費交通費	21,585	17,872
支払手数料	49,092	47,546
不動産賃借料	91,653	31,938
減価償却費	4,448	3,952

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	25,000	950,067	—	975,067
合計	25,000	950,067	—	975,067

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加950,067株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加950,000株、単元未満株式の買取りによる増加67株であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	975,067	—	—	975,067
合計	975,067	—	—	975,067

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

① 有形固定資産

主として、CRO事業におけるパソコン(工具、器具及び備品)などであります。

② 無形固定資産

ソフトウェアであります。

2. リース資産の減価償却の方法

「(5) 重要な会計方針 ③固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は158,331千円、前事業年度の貸借対照表計上額は129,603千円)は、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	24,814千円	25,058千円
未払事業税	3,727	19,656
その他	1,796	1,734
合計	30,338	46,449
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	8,279	14,262
その他	823	1,306
合計	9,102	15,568

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」

(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	74円52銭	1株当たり純資産額	101円71銭
1株当たり当期純利益	15円51銭	1株当たり当期純利益	38円19銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	185,402	435,175
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	185,402	435,175
期中平均株式数(株)	11,951,959	11,394,933

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。